

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール ／定量／定性	スケジュール／最終年度目標	単位
1-1-1	介護ワストップサービス構築事業	申請者が高齢介護課窓口に向かなくても、パソコンやスマートフォン等で介護保険制度の申請手続（一部）を行うことができる介護ワストップサービスの導入準備を進めます。	・LGWAN端末や専用プリンタの機器等、必要な環境を整備する。 ・埼玉県市町村電子申請システムでの入力フォームを作成するほか、電子申請の受付及び介護保険システムでの処理等、ICTによる事務処理を推進する。 ・これ等により、介護ワストップサービスを提供し、介護保険制度の申請手続の一部をパソコンやスマートフォン等でできるようにする。	【定量効果】 窓口での受付処理数が減り、電子申請の件数が増える。	スケジュール	予算化準備	R3実施
					スケジュール	介護ワストップサービスの構築	R4実施
					スケジュール	専用プリンタ他の機器等賃貸借	R4～R7実施
					スケジュール	電子申請の受付及び介護保険システムでの処理	R4～R7実施
定量	電子申請で受け付けた件数	350 件					
定性	—	—					
1-2-1	公金収納チャネル多様化事業	ICT技術の発展を踏まえ、公金の納付方法の拡大及び納付手続の簡素化を図ることで市民の利便性の向上を図る。	・ICT技術やキャッシュレス化の進展を踏まえ、時代に合った新たな納付方法の導入を促進する。 ・オンラインにより納付する科目を拡充する。	【定量効果】 新たな納付方法を導入することにより、納付機会の拡大と納付手続の簡素化を図り、市民の利便性が向上する。	スケジュール	導入決済手段、科目の決定	R3実施
					スケジュール	導入準備	R3～R4実施
					スケジュール	運用開始	R3,R5実施
					定量	新たな納付方法を導入した科目の割合	60 %
定性	—	—					
2-1-1	RPAの導入による支給申請書等入力補助業務	区役所高齢介護課における定型的かつ膨大な量の業務について、「申請書等のAI-OCRによる自動取り込み」及び「RPAによる単純作業の自動化」を実施することにより、定型的作業の時間縮減等を推進する。	高額医療合算介護サービス費支給申請書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる介護保険システムへの自動取り込み。	【定量効果】 業務処理時間の削減 【定性効果】 入力業務正確性向上	スケジュール	計画・調査・分析	R3～R7実施
					定量	帳票読取・入力件数	3000 件
					定性	入力業務正確性向上	実現
					—	—	—
2-1-2	AI-OCR・RPAシステムの導入事業	区役所高齢介護課における定型的かつ膨大な量の業務について、「申請書等のAI-OCRによる自動取り込み」及び「RPAによる単純作業の自動化」を実施することにより、定型的作業の時間縮減等を推進する。	①シルバーポイント交付申請書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる高齢福祉システムへの自動取り込み ②敬老祝金支給事業の口座振込依頼書のAI-OCRによる読み取り及びRPAによる高齢福祉システムへの自動取り込み	【定量効果】 業務処理時間の削減 【定性効果】 入力業務正確性向上	スケジュール	計画・調査・分析	R3～R7実施
					定量	業務処理時間の削減	3800 件
					定性	入力業務正確性向上	実現
					—	—	—
2-1-3	ITを活用した審査事務の効率化	現在、紙媒体で運用している支出書類審査業務を電子化することで効率性・正確性を向上させる。また、財務会計システムへの債権者登録作業について、RPAを導入することで職員作業時間を軽減する。	・他自治体における電子審査実施状況の調査の実施 ・各ベンダへの電子審査システムのパッケージ調査の実施 ・電子審査の仕様の確定 ・債権者登録作業におけるRPAの導入	【定量効果】 職員運用業務の削減 紙媒体の削減 【定性効果】 支出事務進捗管理の効率化 誤入力の低減による正確性の向上	スケジュール	他自治体動向調査及びベンダパッケージ調査	R3～R4実施
					スケジュール	電子審査の仕様の確定	R4～R7実施
					スケジュール	電子審査システムの導入	R7実施
					スケジュール	債権者登録作業におけるRPA導入及び検証	R3～R7実施
					定量	(電子審査) 職員運用業務の削減※R7.7月導入予定	1530 時間
					定量	(電子審査) 紙媒体の削減※R7.7月導入予定	66万 枚
					定量	(RPA) 職員運用業務の削減※R3.7月全庁運用予定	14.5 時間
					定量	(RPA) 紙媒体の削減※R3.7月全庁運用予定	500 枚
定性	(電子審査) 支出事務進捗管理の効率化	一部実現					
定性	(RPA) 誤入力の低減による正確性の向上	実現					

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

## さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール /定量/定性	スケジュール/最終年度目標	単位
2-2-1	相談業務改善に向けたモバイル端末整備	情報化社会で利用者が多くなっているモバイル機器（特にSNS利用）での電子広告を悪用した悪質商法に消費生活相談員が対応できるよう、消費生活相談に際し相談者と同程度のモバイル端末環境を整備することを通し、より迅速かつ適切に相談業務を行うための環境を構築する。	①先進自治体事例調査・分析 ②モバイル端末の利用方針・仕様の策定 ③モバイル端末貸借調達 ④モバイル端末貸借運用・効果検証	【定性効果】 相談者と同程度のモバイル端末環境を整備することによる迅速かつ適切な相談業務環境の構築	スケジュール	先進自治体事例調査・分析	R3～R4実施
					スケジュール	モバイル端末利用方針及び仕様の策定	R4実施
					スケジュール	モバイル端末貸借調達	R5実施
					スケジュール	モバイル端末貸借運用・効果検証	R5～R7実施
定量	—	—					
定性	相談者と同程度のモバイル端末環境を整備することによる迅速かつ適切な相談業務環境の構築	実施	—				
2-2-2	生活保護業務のICT化	現在被保護世帯の家庭訪問時の記録は聴取内容を紙に記入し、帰庁後に生活保護システムに入力している。タブレット端末の導入により、訪問時にタブレット端末に聴取内容を入力し生活保護システムに取り込めるようにする。	①タブレットの貸借及び生活保護システムとの連携環境の構築 ②各区福祉課でのタブレット端末の運用 ③定量効果の検証及び分析	【定量効果】 家庭訪問記録の作成時間の削減	スケジュール	タブレット端末の貸借及びシステムの構築・保守管理	R3～R7実施
					スケジュール	各区福祉課職員によるタブレット端末の運用	R3～R7実施
					定量	1件当たりの訪問記録作成に要する平均時間の短縮	10分
					定性	—	—
2-2-3	タブレット端末の導入	工事現場では、現地立会が必要な確認作業が多く監督職員の負担となっている。タブレット端末を導入し、遠隔で確認できることで、監督職員の移動時間の削減など、業務の効率化を図る。	・工事所管課や工事業者のニーズ調査 ・遠隔現場の試験運用及び効果確認 ・工事所管課に事業量に応じた台数のタブレット端末の整備	【定量効果】 工事監督職員の現地立会作業時間を削減	スケジュール	工事所管課のニーズ等のとりまとめ	R3実施
					スケジュール	試験運用及び効果確認	R4～R5実施
					スケジュール	本格導入	R6～R7実施
					定量	遠隔現場実施工事件数	未定
定性	—	—					
2-2-4	タブレット型現地調査支援システムの導入	現在、農地の現地調査を行うにあたり、紙の地図を利用し、結果を手入力している。タブレットの導入を行うことで、入力データの同期、経路確認による場所の誤認防止等の業務効率化、正確性の向上を図る。	①タブレット端末貸借調達 ②タブレット端末貸借運用・効果検証	【定性効果】 業務効率化、正確性の向上	スケジュール	タブレット端末貸借調達	R3実施
					スケジュール	タブレット端末操作研修	R3実施
					スケジュール	モバイル端末貸借運用・効果検証	R4～R7実施
					定量	—	—
定性	業務効率化、正確性の向上	達成	—				
2-3-1	ICTを活用した学校の働き方改革	各学校で実施している紙でのテストの採点、成績処理について、答案用紙データを取り込み端末上で採点や成績処理ができる新システムを各学校に導入する。	・システム導入方法の検討 ・システム開発・調達 ・システムの運用	【定量効果】 負担感、多忙感を感じる教職員の割合が削減される。	スケジュール	システム導入方法の検討	R3実施
					スケジュール	システム開発・調達	R3実施
					スケジュール	システムの運用	R4～R7実施
					定量	教員等の勤務に関する意識調査において負担感・多忙感を感じると回答した職員の割合	78.3%
定性	—	—					

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール /定量/定性	スケジュール/最終年度目標	単位
2-3-2	学校事務効率化事業（小・中・特別支援学校）	校務にICTを活用することにより、学校事務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援システム更改により、クラウドを活用したシステムを導入する。</li> <li>・校務支援システムの運用・保守を行う。</li> <li>・「校務の情報化の実態等に関する調査」の実施・分析を行う。</li> </ul>	【定量効果】 ICTの活用により、校務に係る業務時間の短縮と作業負担を軽減できた教職員の割合を増加させることができる。	スケジュール	調達・構築	R3実施
					スケジュール	運用・保守	R3～R7実施
					定量	「校務の情報化の実態等に関する調査」の実施・分析	R3～R7実施
						ICTの活用により、校務に係る業務時間の短縮できた教職員の割合を増加させる。	81%
定性	ICTの活用により、校務に係る作業負担を軽減できた教職員の割合を増加させる。	81%					
2-3-3	学校事務効率化推進事業	クラウドを活用したシステムや、R5年度更新の教職員端末及びネットワークを効果的に活用することにより、教職員の長時間労働の是正や負担軽減、ICTを活用した業務改善・業務の効率化等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドを活用したシステムや、教職員端末及びネットワークを更新する。</li> <li>・学習系と校務系のデータ接続について研究を実施する。</li> </ul>	【定量効果】 教職員の校務のスリム化により、指導の充実が実現する。	スケジュール	次期システムの仕様検討	R3実施
					スケジュール	次期システムの設計	R4実施
					スケジュール	次期システムの運用	R5～R7実施
					定量	新しいシステムの導入により、導入前（R4）と比べて校務がスリム化されたと感じる教員の割合	77%
定性	—	—					
2-4-1	庶務事務のシステム化の推進	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理できるようにすること。	庶務事務システム導入	【定量効果】 庶務事務に係る処理時間の削減。 【定性効果】 労働時間の見える化を図り、管理職による適正管理を実施	スケジュール	調達事務	R3実施
					スケジュール	庶務事務システムの構築	R3～R5実施
					スケジュール	運用・保守	R5～R7実施
					定量	庶務事務に係る処理時間	100000 時間
定性	ICカードによる労働時間の客観的記録による把握	実現	—				
2-4-2	財務会計システムの再構築	現行財務会計システムは導入から約20年が経過しておりシステムの老朽化が進んでいる。これを刷新し、電子決裁や電子請求書への対応など電子化・ペーパーレス化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①次期財務会計システムの仕様策定</li> <li>②次期財務会計システムの構築・移行</li> </ul>	【定量効果】 伝票の電子化による印刷費や用紙購入費の低減、書類保管場所の削減 【定性効果】 ・ユーザーインターフェースの改善により、操作性が向上する。 ・電子決裁の導入により、テレワーク実施中も起案や決裁を行うことができる。	スケジュール	次期財務会計システム仕様策定に向けた関係各課からの情報収集	R3実施
					スケジュール	次期財務会計システム仕様策定業務	R4実施
					スケジュール	次期財務会計システム調達・構築・移行	R5～R7実施
					定量	—	—
					定性	電子決裁の導入による決裁の迅速化	実現

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール /定量/定性	スケジュール/最終年度目標	単位	
2-4-3	水道メーター検針におけるリモートネットワークの導入	現在水道メーター検針は、検針員が検針前後に各庁舎で水道メーター検針等業務システムと業務用端末間でデータの送受信が必要である。リモートネットワークの導入により、検針員の移動時間及びセキュリティリスクの低減を実現する。	①水道メーター検針等業務システムと水道料金システムとの連携基盤及びリモートネットワークの構築 ②先進事例におけるネットワーク構成や対応端末の調査 ③市民の利便性向上、業務効率化の効果検証	【定量効果】 水道メーター等検針業務における移動時間の削減 【定性効果】 ・リモートネットワークを利用したセキュリティリスクの低減 ・検針データの即時システム反映を通じた迅速な問い合わせ対応実現による市民の利便性向上	スケジュール	リモートネットワークシステムの調査・分析	R3実施	
						リモートネットワークシステムの調達	R4実施	
						リモートネットワークシステムの開発・構築	R4～R5実施	
						リモートネットワークシステムの運用・保守	R5～R7実施	
					定量	R2年度比検針員移動時間の削減（時間）	4500	時間
定性	セキュリティリスクの低減	実現	—					
	市民からの問合せ対応の迅速化	実現	—					
2-4-4	農地・農家台帳システムの再構築（機能拡充）	農地・農家台帳システムの機能拡充をし、利便性の向上、業務の時間の短縮を図る	①ベンダーとの打ち合わせ ②新システム本稼働	【定性効果】 仕事当たりの業務時間の短縮	スケジュール	ベンダーとの打ち合わせ	R3実施	
					スケジュール	新システム本稼働	R3～R7実施	
					定量	—	—	—
定性	仕事当たりの業務時間の短縮	達成	—					
2-4-5	さいたま市大宮盆栽美術館ITシステムのクラウド化	さいたま市大宮盆栽美術館ITシステムのクラウド化により、情報セキュリティ向上や省スペース化等を図る。	大宮盆栽美術館ITシステムのクラウド化	【定量効果】 ・既存サーバーの撤去によるスペースの有効利用 ・職員の運用業務の削減 【定性効果】 災害時などのセキュリティ向上	スケジュール	クラウドの運用	R3～R7実施	
					定量	サーバーの撤去によるスペースの有効利用	2	m <sup>2</sup>
						職員による運用業務の削減	5	時間
						定性	災害時などのセキュリティ向上	実現
2-4-6	NPO法人データベースシステムの導入	当課は、H24年に埼玉県から事務処理の権限移譲を受け、NPO法人の認証・監督を行っている。また、移譲を受けた当時から県が作成したアクセスのデータベースを修正して使用している。しかし、アクセスに精通した職員が配属されることが稀なため、法令が改正された場合や障害が発生した場合に対応できない懸念がある。また、情報端末で使用していることから、アクセスの使用が認められなくなった場合に代替策が用意できない懸念がある。そこで、これらの問題を解決するために、システムを導入したい。	①既存ベンダーを中心としたデータベースシステムの調査 ②データベースシステムの導入の検討 ③システムの構築 ④システムの運用	【定性効果】 データベースの安定的な運用 セキュリティの向上	スケジュール	ベンダーサービスの調査	R3実施	
						システム内容の検討	R3～R4実施	
						システムの構築	R4実施	
						システムの運用	R4～R7実施	
					定量	—	—	—
					定性	データベースの安定的な運用	実現	—
セキュリティの向上	実現	—						

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール /定量/定性	スケジュール/最終年度目標	単位
2-4-7	介護認定審査会におけるweb会議システム構築事業	介護保険法第27条第10項では、要介護認定に係る申請から審査結果の通知までの日数を30日以内にしなければならないと規定されていますが、本市の令和元年度実績では、44.11日と大幅に上回っている。 この遅延を解消するため、また、今後急増する認定申請件数への対応のため、web会議システムを導入し、介護認定審査会の委員を増やすことにより、認定期間の短縮を図る。	タブレットによるweb会議システムを活用した介護認定審査会を実施。 各合議体5人の委員にタブレットを配布し、委員の自宅・職場等において審査会に参加してもらう。	【定量効果】 web会議を実施する合議体数を増やしていくことで、審査会委員の新規委員を増加が見込まれ、合議体数及び認定審査会開催数を増やすことにつながる。	スケジュール	拡大に向けた契約事務	R3実施
					スケジュール	各合議体への説明、導入	R3実施
					実施		R3～R7実施
					定量	web会議実施の合議体数	未定
定性	—	—	—				
2-4-8	情報共有システムの導入	受発注者間での書類のやりとりが多く、受注者から提出書類の削減を求める声が多い。工事情報共有システム（ASP）を導入し、インターネットを利用して受発注者間で工事施工中に関する情報を共有することで、業務効率化を図る。	・ベンダー調査に踏まえた工事情報共有システム（ASP）の運用方針作成 ・工事情報共有システム（ASP）の試験運用及び効果確認 ・工事情報共有システム（ASP）の導入	【定量効果】 工事監督職員及び受注者の提出書類の削減	スケジュール	ベンダー調査・運用方針作成	R3～R4実施
					スケジュール	試験運用及び効果確認	R4～R5実施
					本格導入		R6～R7実施
					定量	工事情報共有システムを実施した工事件数	未定
定性	—	—	—				
2-4-9	救急活動ICT化促進事業	救急活動現場での情報管理については、未だに紙媒体が多く使用されているため、紙媒体で管理していた情報の電子化を行う。	救急活動現場において紙媒体で管理している情報をタブレット型情報端末等で管理する。	【定性効果】 タブレット型情報端末等の導入	スケジュール	調査	R3～R5実施
					スケジュール	導入方法・運用方法検討	R4～R7実施
					タブレット型情報端末等の導入		R6～R7実施
					定量	—	—
定性	タブレット型情報端末等の導入	実現	—				
2-5-1	働き方改革・BCPの観点からのテレワーク推進	これまでも働き方改革推進の観点からモバイルワークの試行導入やサテライトオフィスの開設を行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、急速在宅勤務の試行導入を行うなど、危機管理の観点を踏まえた中長期的な対応方針を検討する必要性が生じている。この状況を踏まえテレワークの推進を行うもの。	・従来行っていた働き方改革の観点に加え、BCPの観点からテレワーク（モバイルワーク・在宅勤務・サテライトオフィス等）の導入・拡大の中長期的な方向性を検討する。 ・テレワーク導入・拡大にあたっての課題を整理し、必要に応じ運用やルールを見直す。 ・関連システムや端末等の費用対効果について検討を行った上で、システム拡大等を実施する。	【定性効果】 （市民向け）・業務継続性が向上し、感染症拡大等の状況においても窓口サービスが継続可能 （庁内向け）・働き方の多様化・業務の効率化により、職員の働きやすさや働きがいが増える ・業務継続性が向上し、感染症拡大等の状況においても業務滞りすることなく行政運営が継続可能	スケジュール	中長期的方針の検討	R3実施
					スケジュール	方針を受けた事業内容及びスケジュール決定	R3実施
					定量	職員数（教職員除く）に占めるテレワーク実施者数の割合	50%
					定性	—	—

## さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール ／定量／定性	スケジュール／最終年度目標	単位
3-1-1	さいたまシティスタット基盤の運用	市役所の業務で得られた各種データやレポートを集積・共有するなどして、全庁におけるデータ活用を促進する。 また、データに基づく課題分析や市民ニーズの把握、組織マネジメント（EBPM）を推進する。	①特別な知識がなくても職員自らがデータを分析・活用できる「セルフサービスBIツール」である「さいたまシティスタット基盤」を活用し、全庁的に可視化や共有すべき情報や各所管における課題の解決に必要な情報など、庁内のニーズに合わせてレポートを整備する。 ②データの可視化だけでなく、BIツールの機能を活用した事務の効率化にも取り組む。	【定量効果】 庁内で可視化や共有する情報の蓄積（レポート数の増加） 【定性効果】 ・データの集計や表・グラフ等の定型化された資料作成に関わる事務の効率化 ・ホームページ等によるデータを分かりやすく可視化した情報発信	スケジュール	さいたまシティスタット基盤の運用	R3～R7実施
					定量	さいたまシティスタット基盤等によるデータの庁内共有及び公表件数	5件
					定性	—	—
3-2-1	データ活用ができる人材の育成	データを活用した現状把握・事業立案・課題解決ができる職員を育成するため、データ活用、分析に関わる理論やExcel、BIツールの操作方法などを習得する基礎的能力を育成するとともに、データに基づく課題解決や、サービス立案に必要なプロセスを、習得する課題解決力の育成に取り組む。	①データ活用基礎研修の実施 ②データ活用実践研修 ③シティスタット基盤に採用しているBIツール等の操作研修の実施	【定量効果】 データ活用に関する基礎知識やスキルを習得した職員の増加	スケジュール	データ活用基礎・実践研修	R3～R7実施
					スケジュール	BIツール等操作研修	R3～R7実施
					スケジュール	データ活用・分析企画研修	R3～R7実施
					定量	データ分析人材の育成のための研修回数	10回
定性	—	—					
3-3-1	データ活用に関する課題解決の支援	各所管の事務事業や業務におけるデータを活用した課題解決を支援する。 また、民間や学識者の知識やノウハウを活かし、ビックデータの分析等による課題解決に取り組む。	①所管課に対し、シティスタット推進アドバイザーによるデータ活用分析支援の相談窓口を通年で実施する。 ②推進アドバイザーが相談を受けた業務について、データの収集、集計、分析、評価などデータ活用に関する改善支援を行う。 ③所管課の相談に応じBIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援を行う。	【定量効果】 所管課における現状把握、事業改善等におけるデータの適切な活用を通じた課題解決（課題解決件数）	スケジュール	シティスタット推進アドバイザーによる相談支援	R3～R7実施
					スケジュール	BIツールやGISツールを活用したデータ活用・分析支援	R3～R7実施
					スケジュール	大学や民間事業者と連携し、ビックデータの分析等	R5～R6実施
					定量	データ分析支援事業による課題解決件数	15件
定性	—	—					
4-1-1	スマートシティさいたまモデル推進事業	スマートシティさいたまモデルの構築に向け、AI、IoTなどの先進技術により、市民生活を構成する様々な分野をスマート化し、市民QOLの向上やコミュニティ醸成につながる取組を進める。	「共通プラットフォームさいたま版」を活用した生活支援サービスの提供を行う。	【定量効果】 生活支援サービスの提供	スケジュール	情報基盤の改修	R3実施
					スケジュール	情報基盤の本格運用	R4～R7実施
					スケジュール	生活支援サービスの検討及び提供	R3～R7実施
					定量	「生活支援サービス」の実装数	1実装数
定性	—	—					

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール ／定量／定性	スケジュール／最終年度目標	単位	
4-2-1	児童相談対応における、タブレット端末を利用した多言語同時通訳システム	児童相談所で扱う相談（虐待対応含む）において、保護者が外国籍で、外国語のみの話者である事案が増加傾向にある。そうした保護者との面接の際、タブレット端末を利用し、テレビ電話による同時通訳を行い、円滑な児童相談業務を遂行する。	通信機能付きタブレット端末を児童相談所内及び、通訳者手元に設置し、外国語話者の保護者や児童、関係者との面接の際に、テレビ電話を通じて通訳者による同時通訳を実施する。	<b>【定量効果】</b> 児童相談（虐待案件含む）の展開速度が上がることにより、日程調整事務削減や面接回数減少が見込まれ、結果的に業務量削減につながる。 <b>【定性効果】</b> 児童相談対応（虐待対応含む）の円滑化、相談終結までの迅速化。	スケジュール	ベンダ調査・方針の作成	R3実施	
					スケジュール	タブレット端末の導入	R4～R6実施	
					スケジュール	タブレット端末の運用	R6～R7実施	
					定性	情報収集	実施	—
					定性	導入実施	運用	—
4-2-2	妊娠・出産包括支援事業用タブレット型端末整備	外国籍の妊婦、相談内容が複雑な妊婦に対する相談業務負担の軽減、正確な情報伝達	①窓口でのタブレットを活用した情報提供 ②タブレットの通訳アプリを活用した外国籍妊婦への対応	<b>【定性効果】</b> 相談業務の負担軽減・正確性の向上	スケジュール	窓口でのタブレット活用の実施	R3～R7実施	
					定量	—	—	
					定性	外国籍の妊婦、相談内容が複雑な妊婦に対する相談業務の負担軽減・正確性の向上	実施	—
4-2-3	ごみ拾い情報共有アプリの導入	スマホアプリを活用して、個人・企業の環境美化に対する意識向上を図る。	ごみ拾いアプリを活用し、清掃活動イベントの活性化や地域の清掃活動データを「見える化」を図る。	<b>【定量効果】</b> ・通年での市民清掃活動の活性化 ・市内のポイ捨てごみ量の減少	スケジュール	WE Bシステムの導入	R3実施	
					スケジュール	同WE Bシステムの運用	R4～R7実施	
					スケジュール	同WE Bシステムを活用したその他サービス拡充及び新たな清掃活動イベントの検討	R4～R7実施	
					定量	ごみ拾いアプリ参加者数	450	人
					定量	市民清掃活動参加者数	100000	人
定量	散乱ごみ実態調査におけるポイ捨てごみの散乱数	6753	個					
定性	—	—	—					
4-2-4	スポーツシュレ事業におけるスポーツデータ活用の導入	スポーツデータと理論に基づく指導機会を創出することにより、市内の子どもたちが、安全・安心にスポーツに取り組める環境を実現する。	①ICT活用による実証実験の実施（スポーツデータの収集・分析） ②分析に基づく仮説の検証、実証実験の拡大（スポーツデータ活用理論の設定・検証） ③検証の継続、スポーツデータに基づく指導機会創出の場・フィールドの検討	<b>【定量効果】</b> スポーツデータに基づく指導を実施する部活動数・スポーツ団体数の増加	スケジュール	現状調査・実証実験	R3～R7実施	
					スケジュール	実証結果分析・指導方法検証	R3～R7実施	
					スケジュール	導入フィールド・場の検証	R5～R7実施	
					定量	実証実験フィールドの数	4	所
定性	—	—	—					
5-1-1	市が保有するデータの整備・活用の促進に伴うオープンデータの拡充	本市が保有するデータを外部に公開できる環境を構築することにより、データの容易な利用に寄与する。	オープンデータポータルサイトを運用する。シティスタット基盤に蓄積したデータから公開可能なデータを新規公開データとして追加する。	<b>【定量効果】</b> オープンデータ公開件数の増加 <b>【定性効果】</b> 行政活動の透明性が向上	スケジュール	オープンデータサイトの運用	R3～R7実施	
					スケジュール	公開オープンデータの拡充	R3～R7実施	
					スケジュール	新規公開データの追加	R3～R7実施	
					定量	オープンデータの更新件数	52	件
定量	オープンデータの新規公開件数	3	件					
定性	—	—	—					

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール /定量/定性	スケジュール/最終年度目標	単位	
5-1-2	市況をHPに即日掲載するためのシステムの構築	卸売市場法改正により、取引価格などの市況を開設者（さいたま市）のHPに掲載の義務が加わった。これに伴い、食肉中央卸売市場において、セリ業務を行っている卸売会社から、セリ後提出される情報媒体を取り込み、迅速にHPに掲載できるシステムを構築する。	市況をHPに即日掲載するためのシステムの構築	<p>【定量効果】</p> 市況の文書決裁及び市HPでの公表のため、文書管理システムとHP作成支援システムをリンクさせ、RPA化することにより、日常的に行う業務に費やす時間を削減することができる。 <p>【定性効果】</p> 卸売会社から市況の報告を受けてから、市が迅速にHPで公表することができる。 電子媒体での取り扱いのため紙媒体書類の削減ができる。	スケジュール	システムの構築	R3実施	
					スケジュール	システムの供用	R3～R7実施	
					定量	業務に費やす時間の削減	9.67 %	
					定性	迅速に情報提供(提供までの時間)	実現	—
						紙媒体書類削減	実現	—
5-2-1	民間ニーズを踏まえたオープンデータの公開	オープンデータが活用されるために、個人情報の保護に最大限配慮しつつ、民間事業者等の利用ニーズ等を踏まえた価値の高いデータを公開する。	①ヒアリングやアンケート等により、民間事業者等のニーズ把握に努める。 ②データを活用する企業等と直接対話する場をとって、国が開催する「官民ラウンドテーブル」で示された民間ニーズについても的確に把握する。	<p>【定量効果】</p> 市民・事業者によるオープンデータの利用が増加する（オープンデータポータルサイトのアクセス件数増加）	スケジュール	推奨データセットの拡充検討や民間事業者へのヒアリング	R3～R7実施	
					定量	オープンデータポータルサイトのアクセス件数増加	1500 件	
					定性	—	—	
6-1-1	マイナンバーカードの普及・活用	・市民に対しマイナンバーカードの普及・活用を促進することにより、健康保険証等での利活用を進める。 ・また、庁内関係課と調整の上、マイナンバーカードの活用可能性を検討し、市民サービスの提供における業務の効率化を図る。	・職員向け、庁外向けの普及活動を実施する。 ・マイナンバーカードの活用可能性検討のための庁内関係課との調整を行う。	<p>【定性効果】</p> 行政サービスを、より効率的に利用できるようになる。	スケジュール	マイナンバーカードの普及	R3～R4実施	
					スケジュール	多目的利用の推進	R3～R4実施	
					スケジュール	運用	R3～R7実施	
					定量	—	—	
					定性	マイナンバーカードの普及	普及	—
						多目的利用の推進	検討	—
						運用	運用	—
7-1-1	学校教育ICT化推進事業（小・中・特別支援学校）	児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上を図る。	・児童生徒の発達段階に応じて、対面・デジタルのベストミックスを図りながら個別最適化された学びを推進する。 ・ICTを効果的に活用した探究的な学びを推進（アクティブ・ラーニング、STEAMS教育、クロスカリキュラム、SDGsなど）する。 ・教職員のITリテラシーやキャリアに応じた研修会を実施する。 ・各校においてICTを活用した授業を充実させるために、全ての教員のITリテラシーの向上を図る。	<p>【定性効果】</p> 国の実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」等において、児童生徒の情報活用能力及び教職員のICT活用指導力の向上に関連する項目の肯定的回答率が上昇する。	スケジュール	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の実施・分析	R3～R7実施	
					スケジュール	教職員研修の計画・実施	R3～R7実施	
					スケジュール	指導訪問の実施	R3～R7実施	
					定量	国の「児童生徒のICT活用を指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	90 %	
						「社会の課題に向き合い、課題解決に向け探究的な学習を進められた」児童生徒の割合	93 %	
						国の「情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」の調査項目に肯定的に回答した教員の割合	92 %	
					定性	—	—	



さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール ／定量／定性	スケジュール／最終年度目標	単位
7-1-2	学校ICT化推進事業	生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒のICT活用能力や情報モラル等の育成を推進する。</li> <li>ソフトウェアやデジタル教材を活用した主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業づくりを促進する。</li> <li>ノウハウの共有等により、教職員の指導力の向上を図る。</li> </ul>	<b>【定量効果】</b> ・生徒にICT活用を指導する能力が向上する。 ・ICTを活用し、主体的・対話的で深い学びを実現する指導力が向上する。	スケジュール	ICT教育推進会議の計画・実施	R3～R7実施
						学校訪問の実施	R3～R7実施
					定量	「生徒のICT活用を指導する能力」について、肯定的な回答をした教員の割合	88%
						「授業にICTを活用して指導する能力」について、肯定的な回答をした教員の割合	89%
		先進校のノウハウを各校へフィードバックし、各校の課題を解決するために、ICT教育推進会議を年2回開く。	2回				
				定性	—	—	
7-2-1	高齢者の情報リテラシーの向上（パソコン講座の開催）	主にパソコンやスマートフォンを利用していない又は利用するための知識が足りない高齢者層に対し、「パソコン講座」や「スマートフォン講座」を開催するなど、高齢者の情報リテラシー（ICTを使いこなす能力）の向上に向けた取組を推進する。	シニアユニバーシティにおいて、情報リテラシーの向上に向けた講座を実施する。	<b>【定性効果】</b> 講座実施により、高齢者の情報リテラシーの向上	スケジュール	講座の実施	R3～R7実施
					定量	—	—
					定性	高齢者の情報リテラシーの向上	実現
7-2-2	高齢者の情報リテラシーの向上（スマートフォン教室の開催）	主にパソコンやスマートフォンを利用していない又は利用するための知識が足りない高齢者層に対し、「パソコン講座」や「スマートフォン講座」を開催するなど、高齢者の情報リテラシー（ICTを使いこなす能力）の向上に向けた取組を推進する。	初めてスマートフォンに触れる高齢者や、既に持っているが使いこなせていない高齢者に向けて、当課が所管している老人福祉センター等の指定管理施設を会場として、スマートフォン教室を開催する。	<b>【定性効果】</b> スマートフォン教室実施により、高齢者の情報リテラシーの向上	スケジュール	モデル事業の実施	R3実施
						事業の拡大、継続	R4～R7実施
					定量	教室開催回数	12回
						教室参加者が、スマートフォンへの知識について「とても深まった」若しくは「深まった」と回答	80%
			定性	—	—		
7-3-1	市民のICT活用スキルの向上	市民の情報格差の解消	①地域ICTリーダー等を講師とした、公民館での市民向けの講習会を実施する。 ②市の防災情報の取得等、市民生活に直結した内容の講習会とする。 ③講師となる地域ICTリーダーが継続してスキルアップできるような環境を整える。	<b>【定性効果】</b> ・情報格差の縮小が図れ、市民が必要な情報を取得できるようになる。 ・ICTを利活用する市民が増えることにより、ICT施策の有効性が向上する。	スケジュール	市民向け講習会等の実施	R3～R7実施
						地域ICTリーダーのスキルアップ	R3～R7実施
					定量	市民向け講習会等の実施回数	15回
						地域ICTリーダーのスキルアップした人数	30人
			定性	—	—		

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール ／定量／定性	スケジュール／最終年度目標	単位
7-4-1	職員のICTスキルアップ	・情報セキュリティやICTリテラシー等の基本的なICTリテラシー等の基本的なICTスキルを向上させる。 ・情報システム部門や各部署のICTリーダーには、ICT企画立案や費用精査など、より高度なスキルを向上させる。 ・ICTリーダー間の情報共有を行い、スキルアップを図る。	・基本的なICTスキル向上のため、e-ラーニング等を用いて全庁に向け定期的な教育を実施する。 ・ICT企画立案や費用精査などに対するスキルを向上させるため、外部講師による専門的な技術の研修や、民間の研修への参加などを行う。	【定性効果】 ・職員のICTスキルアップにより、ICTを活用した行政サービスの質が向上する。 ・ICTに関する知識やスキルを習得し、業務への活用を行うことにより、業務の効率化が図られる。	スケジュール	研修実施	R3～R7実施
					スケジュール	技術動向等調査	R3～R7実施
					スケジュール	教材・カリキュラムの拡充	R3～R7実施
					定量	ICTマネージャー及びICTリーダー研修についての理解度	90%
					定性	技術動向等調査の実施及び研修への内容反映	実施
定性	教材・カリキュラムの拡充の実施	実施	—				
8-1-1	情報システムの全体最適化の推進	市全体のシステム投資を最適化することで、投資・運用の効率化やセキュリティ水準の向上を目指す。	・庁内基盤（ハード、ミドルウェア、文字基盤等の共通基盤）の最適化検討 ・政府のガバメントクラウド・システム標準化の取組を踏まえながら、市全体の最適なアーキテクチャーの検討 ・その他システムの全体最適化に向けた取組の検討	【定量効果】 システム投資・運用コストの低減 【定性効果】 市のセキュリティ向上	スケジュール	政府動向を踏まえた庁内基盤整備の方向性検討	R3実施
					スケジュール	検討を踏まえた具体的な投資計画の整備	R4実施
					スケジュール	計画に基づくシステム整備	R5～R7実施
					定性	庁内基盤整備の方向性案の策定	実施
定性	中長期的なシステム整備計画案の策定	実施	—				
8-2-1	公共施設の工事修繕履歴等のデータの活用	本市が保有する公共施設の多くは、昭和40年代から50年代にかけて整備されたものであり老朽化進んでいる。その公共施設を適切なタイミングで改修・更新することで、市民が利用する公共施設の安全性の確保を図る。	公共施設マネジメントシステムに入力された各局等が緊急性が高いと判断する維持改修の案件に対し、効率的かつ効果的に実施できるよう調整を行う。また、公共施設の長寿命化のための予防保全工事の時期を明確にし、個別施設計画の更新及び実施に向けた調整を行う。	【定性効果】 公共施設の安全性の確保	スケジュール	維持改修の総合調整	R3～R7実施
					スケジュール	予防保全工事等による長寿命化等の推進	R3～R7実施
					定量	維持改修チェックシートの確認及び各局における優先順位を踏まえた優先順位マトリックス付け	250
定性	個別施設計画の更新	実現	—				
9-1-1	GISを活用した災害に強いまちづくり	地震災害に関するリスク情報や洪水ハザードマップ等の災害リスク情報と、避難場所等の施設情報を、GISによる「防災まちづくり情報マップ」にて公開し、防災意識の向上を図る。	・定期的な災害リスクの評価及び更新を行う。 ・システムの操作性の向上や見やすいデザインへの変更を行う。	【定性効果】 防災に関する自助・共助の取組が進む。	スケジュール	災害リスクの更新・公開	R5,R7実施
					スケジュール	災害リスク・システム等の更新内容の検討	R4,R6実施
					定量	—	—
定性	防災意識の向上	一部実現	—				
9-2-1	業務継続計画（ICT-BCP）の実行・点検による行政サービスの継続性確保	平成24年度に作成した情報システムの業務継続計画（ICT-BCP）について、有効性確認及び訓練等を実施し、業務継続マネジメント（ICT-BCM）を実行する。	・ICT-BCP基本計画書の改定作業を行う。 ・災害等の発生時や感染症の感染拡大時（以下「緊急時」という。）を想定した、業務継続性を担保するための訓練を計画し、実施する。 ・脆弱性改善ロードマップに基づき、情報システムに存在する脆弱性を解消する。	【定性効果】 ・緊急時においても、業務の継続又は早期の復旧が可能となり、市民ニーズに応えられるようになる。 ・情報システムに存在する脆弱性を解消することにより、情報システムへの信頼性を高め、情報システムへの対応に割く職員の負担が軽減される。	スケジュール	ICT-BCP基本計画書の改定作業	R3実施
					スケジュール	各システム所管課におけるICT-BCP実行計画書の改定作業	R3～R5実施
					スケジュール	業務継続性向上及び職員のスキルアップを目的とした教育・訓練への参加	R3～R7実施
					定量	—	—
定性	ICT-BCP基本計画書及びICT-BCP実行計画書の改定	実現	—				

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール /定量/定性	スケジュール/最終年度目標	単位
10-1-1	学校・家庭間コミュニケーション推進事業	教員、生徒、保護者が、パソコン、スマートフォン等で利用できる学校向けグループウェア（掲示板・メール等）を充実させることにより、さらなる校務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい教職員端末及び必要に応じて新しいネットワークを導入する。</li> <li>・教員、生徒、保護者がパソコン、スマートフォン等で利用できる学校向けグループウェアの活用を推進する。</li> <li>・保護者へのメール連絡により、プリント配付や緊急時の連絡、欠席遅刻連絡の受付を行う。</li> <li>・アンケート機能を活用し、学校からの調査や保護者会等への出欠確認を行う。</li> <li>・中学校向けの学校説明会等への申込をグループウェアを用いて行う。</li> </ul>	<b>【定量効果】</b> ・学校からの情報発信により、学校の取組などを周知できる。 ・欠席遅刻等の連絡の対応業務が軽減できる。	スケジュール	次期システムの仕様検討	R3実施
					スケジュール	次期システムの設計	R4実施
					スケジュール	次期システムの運用	R5～R7実施
					定量	「学校の情報を保護者に伝える取組」における保護者の満足度の割合	82%
定量	学校向けグループウェアの活用により、校務を効率的に行うことができていると答えた職員の割合	77%					
定性	—	—	—				
10-2-1	ひとり親家庭等への情報発信の充実	現在、ひとり親家庭等への支援の案内を主に紙媒体にて周知している。インターネットやSNS、スマートフォンなどを通じて、ひとり親家庭等への情報発信の強化を図る。	LINE等を使った、支援施策についてのプッシュ型通知を行う。	<b>【定量効果】</b> 情報発信受取数の増加 <b>【定性効果】</b> 情報発信の強化	スケジュール	計画・調査・分析	R3実施
					スケジュール	調達・構築	R4実施
					スケジュール	サービス開始	R5～R7実施
					定量	プッシュ型通知の登録者数	4000件
定性	ひとり親家庭等への支援の情報発信の強化	実現	—				
10-2-2	見沼たんぼのホームページ モバイルサイト（スマートフォン対応）の作成	見沼たんぼのホームページのモバイルサイト（スマートフォン対応）の作成により、市民への情報発信やコミュニケーションの強化を図る。	パソコンしか対応していない一部のWebを、スマートフォン対応にする。	<b>【定性効果】</b> スマートフォン利用者に対する情報発信の強化	スケジュール	モバイルサイト構築の検討、仕様書の作成及び予算要求	R3～R7実施
					スケジュール	モバイルサイト構築の実施	R4～R7実施
					定量	—	—
定性	スマートフォン利用者に対する情報発信の強化	検討・実施	—				
10-3-1	必要な人に必要な情報が伝わる取組	年齢や地域性などの属性に応じた内容の情報を受け取りやすい手法で発信することにより、災害時等において市民ニーズに即した情報を取得できるよう、情報発信の有効性の向上と伝達手段の多様化を進める。	①SNSを活用した属性に応じた発信 ②区役所と連携した地域情報の発信強化 ③マスメディアと連携したプッシュ型発信の実施	<b>【定量効果】</b> ・必要とする情報を取得できている市民の増加 ・市SNSの登録者の増加	スケジュール	市民ニーズの把握と、他市・事業者への情報収集	R3～R7実施
					スケジュール	SNSの機能拡張と情報発信	R4～R7実施
					スケジュール	マスメディアとの連携調整、実証実験、プッシュ型発信	R3～R7実施
					スケジュール	区役所と連携した情報発信	R3～R7実施
					定量	必要とする情報を取得できている市民の増加	70%
定量	市SNSの登録者の増加	169000人					
定性	—	—	—				

※事業番号に下線のある事業は今年度から新たに掲載された事業です。

さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧（全体）

事業番号	事業名	事業の目的	事業の実施内容	期待される効果	スケジュール / 定量 / 定性	スケジュール / 最終年度目標	単位
11-1-1	情報セキュリティ強化事業	市の情報資産について、機密性、完全性及び可用性を保持しながら、円滑な行政サービスを継続して提供するとともに、市民の行政に対する信頼を維持・向上させる。	情報セキュリティ対策に関する監査などを実施するほか、職員に向けて教育・注意喚起等を行う。	<p>【定性効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報漏えい等による事件・事故を防ぎ、市の損害の発生を防ぐことができる。</li> <li>・情報管理者や一般職員を対象とした研修等を通じて、職員の情報セキュリティに対する意識が向上する。</li> <li>・万が一、事故等が発生した場合においても、迅速な対応により被害を最小限に抑え込むことができる。</li> </ul>	スケジュール	職員研修（新規採用職員研修・情報管理者研修・職員研修）の実施	R3～R7実施
						情報セキュリティ自主点検の実施	R3～R7実施
						標的型攻撃メール訓練の実施	R3～R7実施
						情報セキュリティ内部監査・外部監査の実施	R3～R7実施
					定量	情報セキュリティ自主点検の各点検項目における実施率	90%
						標的型攻撃メール訓練における連絡率	70%
						フォローアップ監査における指摘事項に対する対応率	100%
定性	—	—					